

常 議 員 会

平成31年2月6日

平成30年度 収支補正予算（案）の件

（単位：円）

	収入			支出		事業内容	備考
	科目	事業名	収入額	科目	支出額		
一 般 会 計	伴走型 小規模支援		8,716,000	経営資源 強化	8,716,000		日本商工会議所
	業務受託 収入		83,065,000	受託補助 事業費	83,065,000	県下3サポート センター分含む	
		1 地域シヨブ・ カートセンター事業	80,693,000		80,693,000	シヨブ・カード事業	日本商工会議所
		2 消費税軽減税率 対策窓口相談	1,072,000		1,072,000	消費税軽減税率対策	日本商工会議所
		3 米海軍入札企業 研修事業	264,000		264,000	建設技術者安全衛生 管理講座(事務費)	横須賀市
		4 農商工連携 促進事業	1,036,000		1,036,000	農商工連携マッチング	中小企業庁
		事業担 業金		8,700,000	事業推 進費	3,300,000	
		1 地産地消 推進事業	3,300,000		3,300,000	「海の幸・大地の恵み」	横須賀市
		2 よこすかキャリア 教育推進事業	5,400,000		*事業推進費に 予算計上済	中学生 “自分再発見プロジェクト”	横須賀市
		①交付金計	100,481,000				

(単位：円)

	収入			支出		事業内容	備考
	科目	事業名	収入額	科目	支出額		
一 般 会 計	手数料収入		1,890,000	会員サービス費	1,890,000		
		1 米海軍ビジネス交流事業	1,890,000		1,890,000	建設技術者安全衛生管理講座（受講料）	
	受講料収入		▲ 7,900,000	事業推進費	▲ 6,345,000	昨年度対比 受講料 ▲560万	
		1 パソコン教室	▲ 7,900,000		▲ 6,345,000		
	その他事業収入		▲ 320,000	地域振興費	▲ 900,000		
		1 国際レセプション	▲ 320,000		▲ 900,000	H31に延期	
		②事業収入計	▲ 6,330,000				
雑収入		1,700,000	事業推進費	▲ 700,000	式典祝儀、表彰負担金 収入 111万		
	1 雑収入	1,700,000		▲ 700,000		90周年事業等	
	③雑収入計	1,700,000					

(単位：円)

	収入			支出		事業内容	備考
	科目	事業名	収入額	科目	支出額		
一 般 会 計				事業推進費	▲ 1,300,000	多文化交流事業 (産業まつりと共同開催)	(観光サービス部会)
				事業推進費	▲ 1,500,000	伊豆半島プロジェクト事業等	(三浦半島DMO事業へ)
				広事業報費	▲ 410,000	集客促進実行委員会	(負担金減額)
				地域振興費	▲ 2,400,000	商店街活性化事業	(免税カウンター負担金)
				④事業費計	83,416,000		
				什備品器費	230,000	プロジェクター2台	
				電算機費	500,000	会員管理システム メンテナンス費用	
				⑤管理費	730,000		
				⑥予備費	11,705,000		
		合計	95,851,000		95,851,000		⑦

平成30年度 一般会計収支予算書（補正後）

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月 31日

【収入の部】

（単位：円）

科目	当初予算額	補正額	補正後予算額	比較増減(▲)	備考
款					
1. 会費	73,692,000		73,692,000	0	
2. 負担金	4,041,000		4,041,000	0	
3. 交付金	89,510,000	100,481,000	189,991,000	100,481,000	①
4. 事業収入	158,126,000	▲ 6,330,000	151,796,000	▲ 6,330,000	②
5. 受託収入	9,936,000		9,936,000	0	
6. 雑収入	657,000	1,700,000	2,357,000	1,700,000	③
7. 繰越金	38,000,000		38,000,000	0	
合計	373,962,000	95,851,000	469,813,000	95,851,000	

【支出の部】

(単位 : 円)

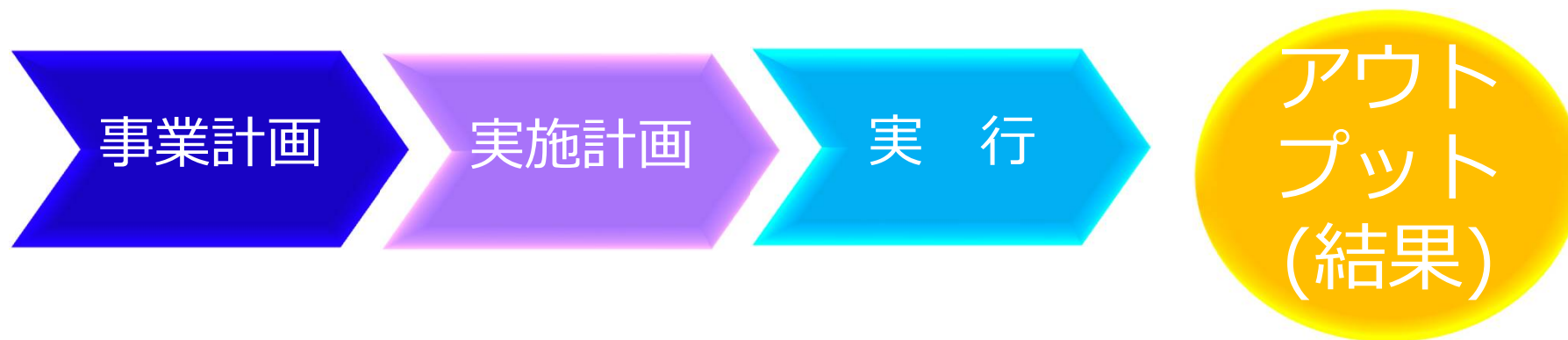
科 目	当初予算額	補正額	補正後予算額	比較増減(▲)	備考
款					
1. 事業費	217,790,000	83,416,000	301,206,000	83,416,000	④
2. 管理費	84,757,000	730,000	85,487,000	730,000	⑤
3. 会館費	17,302,000		17,302,000	0	
4. 繰入金	28,000,000		28,000,000	0	
5. 予備費	26,113,000	11,705,000	37,818,000	11,705,000	⑥
合 計	373,962,000	95,851,000	469,813,000	95,851,000	⑦

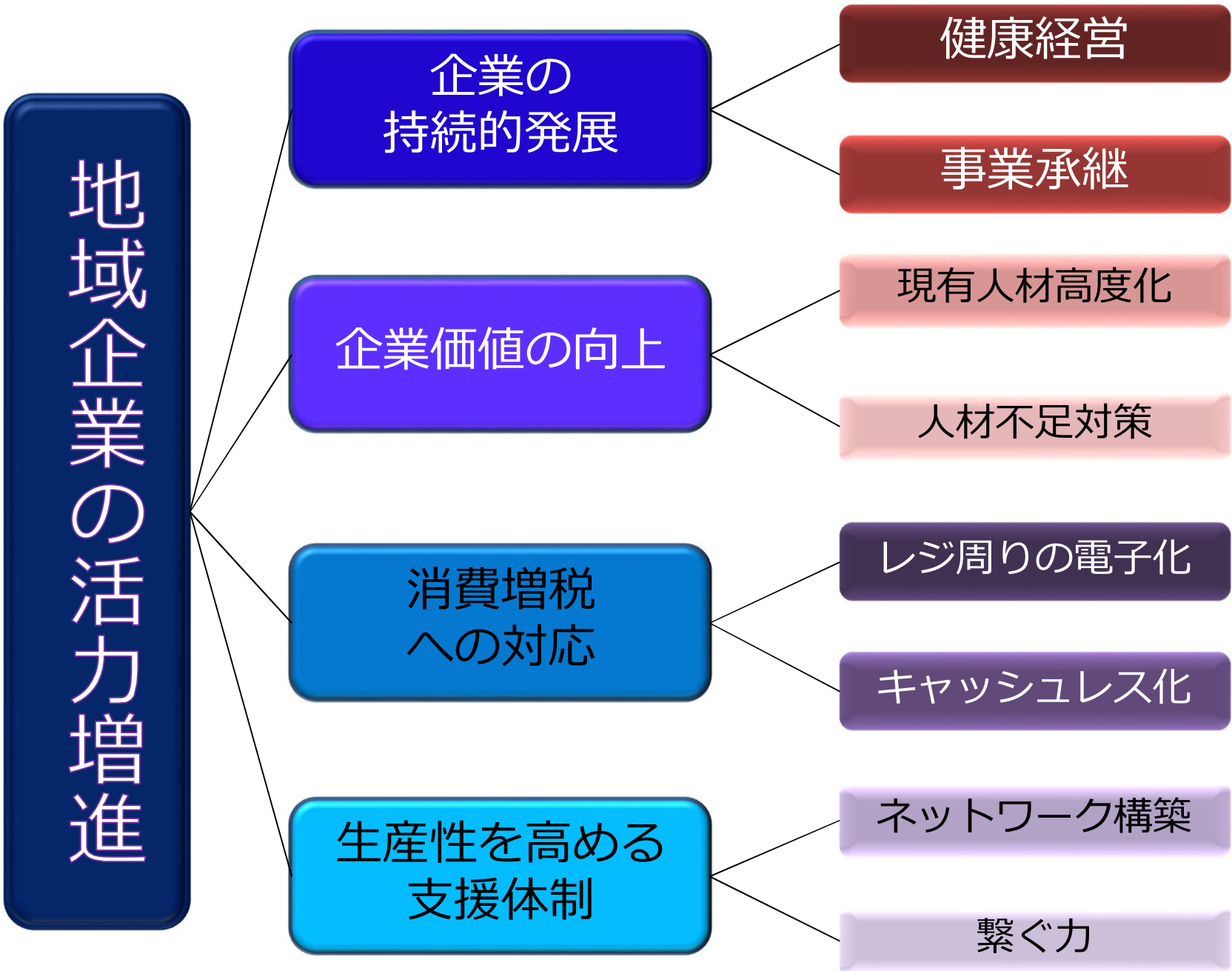
平成31年度/新元号元年度 事業計画(素案)

地域発展の源泉は地域企業の活力
～成果をイメージした事業戦略～

平成31年 2月 6日
横須賀商工会議所

事業計画 基本設定
アウトプット(結果)からアウトカム(成果)へ





現有人材の高度化

アウトカム

職能スキルを向上させるプログラムの構築

成果目標

① 取組モデル企業30社

必要とされる要素

- ① 知識・資格取得
- ② 生産関連・販売関連能力形成
- ③ 個々のパフォーマンス向上
- ④ 研修・教育プログラムの拡充

研修プログラムと資格制度の活用

実践力向上

① コミュニケーション力 ② 問題解決力 etc

職能スキルの向上

① PCスキル向上 ② 業務効率化
③ 企画力向上

研修プログラム・資格制度

E-ラーニングと実践研修による新たな学び
E-ラーニング + 実践研修 + 総括研修

① PC文書作成 ② PCデータ活用
③ PCプレゼン資料作成
④ リテールマーケティング
(その他企業活動に役に立つ資格取得)
・原価計算初級・簿記初級・PC教室活用

事業の内容

- ① 検定・PC教室情報の提供 (PC検定に係る広報の一元化) 4月～
- ② ハイブリッドセミナー・スキルアップセミナーの開催 7月～
- ③ ネット検定受験の場の拡大・・・専門学校等と連携したネット検定試験の拡充 4月～

ハイブリッド・セミナー

e-ラーニングと集合研修を融合させた新しいセミナーのかたち

(例)テーマ:組織のコミュニケーション能力を学ぶ

e-ラーニング

①アサーティブ・コミュニケーション講座
“良質なコミュニケーションのために”

②人と組織の可能性を開く
“コーチング実践講座”

集合研修

①についての
課題検証等

②についての
課題検証等

総括集合研修

組織のコミュニケーション能力について総括

人手不足対策

アウトカム

雇用機会の拡大と省力化による業務改善

成果目標

- ①企業就職説明会の拡大 4回
- ②企業と求職者の接点を増やす新たな仕組構築
- ②設備導入と集客力向上モデル企業数 50社

必要とされる要素

- ①マッチング機会の拡大
- ②学生の求める企業ニーズ調査
- ③外国人雇用に向けた課題解決
- ④システム導入に係る資金調達
- ⑤プロモーション不足
- ⑥外部人材の活用

人材マッチングと補助金を活用した省力化

人材マッチング

- ①合同企業就職説明会の拡大
- ②企業情報の充実化に向けた学生ニーズ調査
- ③外国人雇用促進のための関係機関連携
- ④経営計画作成と補助金活用

省力化による業務改善

- ①ものづくり補助金による生産性向上
- ②持続化補助金による収益向上
- ③IT導入補助金による省力化
- ④横須賀テレワーク活用提案

事業の内容

- ①合同企業就職説明会の拡大 5月～
- ②関係機関と連携した新たな仕組みづくりの検討 5月～
- ③外国人雇用支援のための情報収集 5月～
- ④補助金(もの補助・持続化・自治体連携持続化他)獲得セミナー・個別の開催 4月～
- ⑤横須賀テレワーク事業との連携 5月～

消費税増税への対応

アウトカム

まずはレジ周りの電子化を優先

成果目標

- ①レジ導入モデル企業30社以上
- ②補助金活用モデル企業20社以上
- ③キャッシュレス導入モデル企業30社以上

レジ周りの電子化

キャッシュレス化

会計システムとの連動

消費税増税前の準備完了と集客力を高めるために

- ①レジ周辺機器の導入
- ②キャッシュレス端末の導入
- ③補助金活用による準備
- ④実務理解(準備・税務・環境整備)
- ⑤ノウハウの提供
- ⑥セミナー・個別支援

事業の内容

- ①ノウハウ提供(情報発信)とセミナー・個別開催 5月～
- ②補助金(IT導入補助金、軽減税率対策補助金、神奈川県独自補助金)情報提供・活用支援 4月～
- ③ツール(タブレット型レジ・キャッシュレス)紹介・導入支援 5月～
- ④事例の創出と検証 1月～

中小企業の業務軽減をサポートする労働資源の発掘

アウトカム

- ◆中小企業経営のバックオフィス業務の軽減
- ◆ひとり親世帯等の在宅スキルを活用した受け皿づくり。

成果目標

- ◆業務受発注件数（200件）
- ◆在宅ワーカー登録数（50人）
- ◆在宅スキルアップメニュー利用回数（100回）

達成するためにすること

≪企業≫

- ◆地域企業へのアウトソーシング業務のニーズ調査と分析

≪在宅ワーカー≫

- ◆在宅スキル調査
- ◆業務ニーズにあった在宅業務スキルアップメニューの利用促進

“健康経営”

～“健康企業運動”を地域ぐるみで～

アウトカム

当所が“健康経営”を先導 ⇒ 中小企業“健康経営”実践プランを作成 ⇒
実践モデル事例⇒地域全域へ波及

『よこすか健康経営企業宣言』

成果目標

- ◆モデル事例実践企業（5社）
- ◆よこすか健康経営企業賛同企業（計100社）
- ◆CHO構想推進事業所、健康企業宣言、健康経営優良法人等へ登録企業数（計100社）

達成するためにすること

- ◆健康経営実践プランの構築
- ◆モデル事例をつくる協力企業の選抜
- ◆モデル企業を選抜するためのキックオフ会の開催

“産農人”育成プロジェクト ～マーケットセンスを持った農業人育成～

アウトカム

- ◆ “産農人”の定義を明確にする
- ◆ “産農人”としての成功者を育成する
- ◆ 市場との接点を見据えた新たな挑戦

成果目標

- ◆ 市場ニーズに合わせた新作物の開発、発信
- ◆ 定期サポーター報告会の開催（2か月に1回）
- ◆ 学生ヒアリング（1か月に1回）

達成するためにすること

- ◆ 産農人育成基本プログラムの作成
- ◆ 関係団体定期報告会の開催（成長過程の共有化）
- ◆ 学生ヒアリング

組織率は商工会議所の存在価値を示す指標

アウトカム・成果目標

5年後の 会費収入:現在7200万円 ⇒7,500万円 (平成21年度会費収入:7,685万円)	5年後の 正会員数:現在4,700 ⇒5,000会員 (平成21年度正会員数:5,111社)	2019年度正会員純増 60件 (新規加入:280件・退会220件)
--	--	---

現状の課題

- ◆会員勧奨の効率化
- ◆経営資源の有効活用
- ◆会員事業所の退会防止策

オール商
工会議所
の取組み

会員増強に必要な取り組み

- ◆補助金チラシ等の勧奨ツールの有効活用
- ◆ターゲットを明確にした広報戦略
- ◆金融機関・金融部会等との連携による非会員事業所へのアプローチ
- ◆入会3年以内の事業所を対象に会員交流会を開催 ⇒会議所事業周知と会員相互の交流

平成31年度/新元号元年度 収支予算(素案)の件

平成31年度/新元号元年度 収支予算総括表

自 平成31年4月 1日
至 新元号2年3月31日

(単位:千円)

会 計 別		本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (▲)	備 考	
事業会計	一般会計	361,237	469,813 (373,962)	▲ 108,576 (▲ 12,725)	繰越金を含む () 内は当初予算	
特 別 会 計	共 済	特定退職金共済制度 特別会計	461,300	380,500	80,800	繰越金を含む
	積 立 金	退職給与引当金 特別会計	95,602	72,592	23,010	繰越金・繰入金を 含む
		建物関係 特別会計	257,480	227,150	30,330	繰越金・繰入金を 含む
		別途積立金会計	109,000	96,000	13,000	繰越金
合 計		1,284,619	1,246,055	38,564		
各会計間の重複を 除いた合計		1,256,619	1,218,055	38,564		

平成31年度/新元号元年度 一般会計収支予算書

【収入の部】①

(単位:千円)

科 目		本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (▲)	備 考	
款	項					
1 会 費	1 会 費	72,504	73,692	▲ 1,188		
	2 過年度会費	72,000	73,458	▲ 1,458		20,000口×3,600円
		504	234	270		140口×3,600円
2 負 担 金	1 負 担 金	4,041	4,041	0	特定商工業者負担金	
	2 過年度負担金	3,861	3,981	▲ 120		2,574人×1,500円
		180	60	120		120人×1,500円
3 交 付 金	1 県 補 助 金	88,311	189,991	▲ 101,680	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; display: inline-block; background-color: #e0e0e0;"> 予算確定次第 (補正対応) </div>	
	2 市 補 助 金	65,820	65,820	0		
	3 県 連 補 助 金	14,800	14,800	0		
	4 伴走型小規模支援	6,446	7,645	▲ 1,199		地域連携推進事業等
	5 業務受託収入	0	8,716	▲ 8,716		
	6 事業負担金	400	83,465	▲ 83,065		はつらつシニア応援事業
		845	9,545	▲ 8,700		市より受発注商談会負担金等

平成31年度/新元号元年度 一般会計収支予算書

【収入の部】②

(単位:千円)

科 目		本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (▲)	備 考
款	項				
4	事業収入	153,343	151,796	1,547	米海軍ビジネス交流 ※補正対応あり
	1 検 定 収 入	8,264	8,451	▲ 187	日商・東商・ネット検定
	2 手 数 料 収 入	16,441	19,494	▲ 3,053	ヨコスカイチバン等
	3 使 用 料 収 入	26,993	27,012	▲ 19	貸室収入等
	4 福 祉 事 業 収 入	46,647	45,229	1,418	労働保険 13,650 生命共済 10,497 日商保険 8,150 県民共済 5,960 アクサ生命 5,300 集団扱保険 1,200 福祉共済 880 個人年金 510 汚染負荷 425 その他 75
					日商保険制度 (100万増)
					おもてなしギフト (266万増)
	5 受 講 料 収 入	33,728	33,500	228	パソコン講習会等
	6 そ の 他 事 業 収 入	21,270	18,110	3,160	おもてなし、会報広告料等

平成31年度/新元号元年度 一般会計収支予算書

【収入の部】③

(単位:千円)

科 目		本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (▲)	備 考
款	項				
5	受託収入	10,028	9,936	92	
	1 団体事業受託収入	10,028	9,936	92	青申会・防衛協会・商連
6	議員特別負担金	2,270	0	2,270	
	1 議員特別負担金	2,270	0	2,270	改選期のみ
7	雑収入	740	2,357	▲ 1,617	
	1 雑収入	740	2,357	▲ 1,617	
8	繰越金	30,000	38,000	▲ 8,000	
	1 繰越金	30,000	38,000	▲ 8,000	昨年度は90周年 事業対応のため加算 前年度から繰越
合 計		361,237	469,813	▲ 108,576	

平成31年度/新元号元年度 一般会計収支予算書

【支出の部】①

(単位:千円)

科 目		本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (▲)	備 考
款	項 目				
1	事業費	200,954	301,206	▲ 100,252	
	1 産業振興費	97,300	104,471	▲ 7,171	
	1 事業推進費	48,944	57,831	▲ 8,887	部会、情報化推進等
	2 広報事業費	11,470	10,760	710	商工よこすか、 集客促進事業等
	3 地域振興費	10,966	9,226	1,740	商店街活性化事業等
	4 検定事業費	3,839	3,874	▲ 35	日商・東商・ネット検定
	5 会員サービス 事業費	19,254	20,133	▲ 879	おもてなしギガ等
	6 共済事業費	167	187	▲ 20	小規模企業共済、 火災共済
	7 調査研究費	2,180	1,980	200	資料整備、議員研究、 職員研修等
	8 渉外事業費	380	380	0	遠航部隊負担金等
	9 その他 事業費	100	100	0	

昨年度は90周年
事業費 780万計上

平成31年度/新元号元年度 一般会計収支予算書

【支出の部】②

(単位:千円)

科 目		本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (▲)	備 考	
款	項 目					
	2 経営支援費 事業費	1 給与費	89,193	90,383	▲ 1,190	地域活性化事業費含(14人) 労保、特退共振替含 労保、特退共振替含
		(俸 給)	72,318	72,318	0	
		(諸 給)	41,800	41,800	0	
		(賞 与)	12,048	12,048	0	
		2 法定福利費	18,470	18,470	0	
		3 指導事業費	12,715	12,715	0	
	3 小規模企業 専門指導費	4,160	5,350	▲ 1,190	金融・税務指導関連費等 他の事業費へ振替	
1 事業費	1,917	1,942	▲ 25	専門相談員謝金		

平成31年度/新元号元年度 一般会計収支予算書

【支出の部】③

(単位:千円)

科 目			本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (▲)	備 考	
款	項	目					
4	経営資源強化 支援事業費		2,530	10,696	▲ 8,166		
		1	専門家連携事業費	1,160	1,280	▲ 120	専門家連携、IT導入支援
		2	伴走型小規模支援	0	8,716	▲ 8,716	予算確定次第 (補正対応)
		3	ものづくりビジネス 基盤整備支援事業	1,070	650	420	ものづくり支援事業
		4	経営革新事業	300	50	250	ハイブリッドセミナー等
5	法定台帳 関係費		1,500	1,500	0		
		1	事業費	1,070	1,070	0	印刷費、通信費等
		2	事務費	430	430	0	消耗品費等
6	会員福祉 事業関係費		2,127	2,277	▲ 150		
		1	事業費	1,345	1,450	▲ 105	生命共済 1,400
		2	事務費	782	827	▲ 45	個人年金 242 集団扱保険 185 その他 300

平成31年度/新元号元年度 一般会計収支予算書

【支出の部】④

(単位:千円)

科 目			本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (▲)	備 考	
款	項	目					
	7 労働保険事務 組合関係費	1 事業費	5,987	6,472	▲ 485	振替手数料等 給与費等	
		2 事務費	207	202	5		
			5,780	6,270	▲ 490		
	8 受託補助 事業費		400	83,465	▲ 83,065	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; display: inline-block;"> 予算確定次第 (補正対応) </div>	
		1 はつらつシニア 応援事業	400	400	0		横須賀市
		2 地域ジョブ・ カードセンター事業	0	80,693	▲ 80,693		日本商工会議所
		3 消費税軽減税率 対策窓口相談	0	1,072	▲ 1,072		〃
		4 米海軍入札企業 研修事業	0	264	▲ 264		横須賀市
		5 農商工連携 促進事業	0	1,036	▲ 1,036		中小企業庁

平成31年度/新元号元年度 一般会計収支予算書

【支出の部】⑤

(単位:千円)

科 目			本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (▲)	備 考
款	項	目				
2管理費			91,083	85,487	5,596	
※	1 給 与 費		43,808	43,808	0	8人分
		1 俸 給	29,400	29,400	0	
		2 諸 給	4,340	4,340	0	職務、調整、扶養、超勤、 住宅、通勤手当等
		3 賞 与	10,068	10,068	0	
※	2 福利厚生費		8,610	8,610	0	
		1 福利厚生費	8,610	8,610	0	社会保険料等
	3 旅 費		800	600	200	
		1 旅 費	800	600	200	出張旅費等
	4 事 務 費		17,470	16,821	649	
		1 通信運搬費	1,840	2,020	▲ 180	電話料、郵便料
		2 什器備品費	100	330	▲ 230	事務所内什器等
		3 消耗品費	3,103	3,074	29	事務機リース等
		4 印刷 費	1,380	900	480	事業報告・決算書等
		5 電 算 機 費	7,540	7,078	462	リース料、保守料等
		6 車両関係費	2,247	2,219	28	車両リース料等
		7 雑 費	1,260	1,200	60	

平成31年度/新元号元年度 一般会計収支予算書

【支出の部】⑥

(単位:千円)

科 目			本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (▲)	備 考
款	項	目				
	5 会 議 費		945	945	0	
		1 会 議 費	945	945	0	議員総会、常議員会等
	6 交 際 費		1,420	1,370	50	
		1 交 際 費	1,420	1,370	50	慶弔費等
	7 公課分担金		15,030	13,333	1,697	法人税増額、消費増税
		1 公課分担金	15,030	13,333	1,697	関係団体会費、消費税等
	8 議員選挙費		3,000	0	3,000	改選事務経費
		1 議員選挙費	3,000	0	3,000	

平成31年度/新元号元年度 一般会計収支予算書

【支出の部】⑦

(単位:千円)

科 目			本年度 予算額	前年度 予算額	比較増減 (▲)	備 考	
款	項	目					
3会館費	1維持費		17,554	17,302	252		
		1維持費	15,204	14,992	212		
	2営繕費		1,970	1,970	0		
		1営繕費	1,970	1,970	0	建物補修	
	3保険料		380	340	40		
		1保険料	380	340	40	建物・備品・傷害	
4繰入金	1退職給与引当金 特別会計繰入金		28,000	28,000	0		
		1退職給与引当金 特別会計繰入金	18,000	18,000	0		
	2建物関係 特別会計繰入金		10,000	10,000	0		
		1建物関係 特別会計繰入金	10,000	10,000	0		
	5予備費	1予備費		23,646	37,818	▲ 14,172	
			1予備費	23,646	37,818	▲ 14,172	
合 計			361,237	469,813	▲ 108,576		

観光サービス部会所属常議員選任の件

前任者：サイカヤ・システム・テクノロジー(株)

代表取締役 雑賀政徳氏

後任者：(株)トライアングル

すずき たかひろ

代表取締役 鈴木隆裕氏

12/31	議員辞職・常議員辞任届を受理
1/15～23	部会員による書面審議
1/24	大野部会長から平松会頭あての推薦書を受理

(昭和61年6月27日通常議員総会承認による定款第33条第8項の運用による)

軽減税率対策補助金・キャッシュレス消費者還元事業の件

報告1

軽減税率対策補助金(レジ補助金)の拡充について

- 軽減税率対策補助金は、当所の要望により、補助対象・補助率等が拡充された。
- 事業完了期限は9月30日。早めの事業実施が必要（申請期限は12月16日まで。但し、システム会社に改修を依頼する場合は、6月28日までに事前申請が必要）。

(1) 補助対象の拡大

拡大前	拡大後
A型：複数税率対応レジ等の導入等 B型：受発注システムの改修等	左記A型、B型に加え、 <u>C型：区分記載請求書等への対応</u>
A型： ①レジ等の本体、対応するソフト ②レジ付属機器（レシートプリンタ等） ③設置に要する経費（商品マスタ設定費等）	A型： 左記①、②、③に加え、 <u>④券売機（2019年2月から対象）</u>
B型： ①電子的な受発注システム等の改修 ②パッケージ製品・サービスの導入に要する経費 等	B型： 左記①に「 <u>区分記載請求書等保存方式に対応する請求書管理機能の改修</u> 」を追加（2019年2月から対象）
	<u>C型（適用開始時期は調整中）：</u> ①区分記載請求書等保存方式に対応する請求書等の作成・発行を行うシステム等の開発・改修等に要する経費 ②パッケージ製品の導入に要する経費 ③対応する事務処理機器の導入経費

(2) 補助率の引上げ（2019年1月1日以降の申請分から適用）

引上げ前	引上げ後
2/3以内 ※3万円未満のレジを1台のみ購入する場合は3/4以内	<u>3/4</u> 以内 ※3万円未満のレジを1台のみ購入する場合は <u>4/5</u> 以内

(注) タブレット、PC、スマートフォン等の汎用端末の補助率は、1/2のまま

(3) 補助対象事業者（2019年1月1日以降から適用）

旅館・ホテル・料亭等を補助対象として拡大

消費税対策で頼れる「会計・決済ツール(3点セット)」の活用推進

- ✓ 「軽減税率」の導入で、全ての事業者において記帳・会計事務で「8%、10%」の仕訳が必要。また、軽減税率の対象となる食料品等を販売する事業者は「8%、10%」に分けた計算、領収書・レシート発行(レジ交換)が必要。
- ✓ 他方、政府は、消費者が中小小売店等において「キャッシュレス」で決済した場合、5%を消費者にポイント還元する予定。中小小売店等は「キャッシュレス決済」に対応しないと、消費者から選ばれない可能性がある。
- ✓ このため、軽減税率への対応に向け、**消費税対策で頼れる『会計・決済ツール(①クラウド会計+②モバイルPOSレジ+③キャッシュレス決済)』の導入・活用**に取り組むことが必要となる。

【課題①】全ての事業者は「8%、10%」の仕訳が必須

対応策(記帳・会計)

①クラウド会計の導入



■クラウド会計の導入で、記帳・会計業務の効率化を図れる

- ・複数税率(8%、10%)の対応を含め、煩わしい記帳・会計作業を自動化し、企業の業務効率化を実現できる

データ連携



日々のレジ締め後にクラウド会計からPOSレジシステムの会計データを自動取得

【課題②】食料品等を販売する事業者は「8%、10%」に分けた計算、領収書・レシート発行が必須

対応策(レジ・決済)

②モバイルPOSレジの導入



■レジ・決済業務の効率化を図れる

- ・商品ごとにワンタッチで予め税率を登録できる
- ・「軽減税率対応レシート」を自動出力できる
- ・レジ締めの時間を大幅に短縮できる
- ・レジ補助金の活用で投資額を抑えられる

データ連携



POSレジで入力された会計データがキャッシュレス端末に自動反映されスムーズに決済

【課題③】政府の「ポイント還元制度」に対応する場合(任意)

対応策(決済)

③キャッシュレス決済の導入



■売上増加が期待される

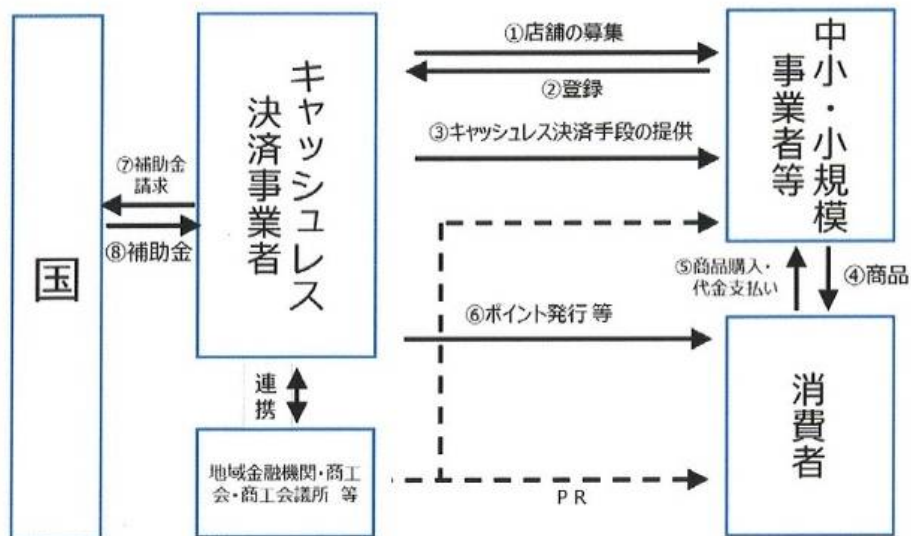
- ・ポイント還元制度により売上増加を期待
- ・また、顧客の利便性向上や若者・インバウンド等の新規顧客開拓、購入単価の上昇等による売上増加も期待

※QRコードの場合は、消費者が提示するコードを店舗側が読み取る場合のみ対応

キャッシュレス 消費者還元事業の制度詳細

- 実施期間 : 2019年10月より9か月間(2020年6月まで)
- 条件 : 補助期間中、本制度を利用する中小・小規模事業者に対し、3.25%以下の手数料率
- 支援内容 :
 - 中小・小規模事業者向け支援 ⇒ ①消費者還元率5%
 - 中小・小規模事業者向け支援 ⇒ ②端末費用2/3(1/3は決済事業者が負担)
 - 中小・小規模事業者向け支援 ⇒ ③手数料補助1/3
 - フランチャイズ等向け支援 ⇒ 消費者還元率2%
- 対象加盟店 : 一部の例外業種を除き、原則全ての業種が対象
- 対象決済手段 : クレジットカードのみならず、電子マネーやQRコード決済も対象

消費者還元の仕組み



キャッシュレス決済の例

主なサービス例	クレジットカード	QRコード	電子マネー
特徴	後払い、与信機能	スマホで利用可能	※ポイント機能のある交通系ICカードも対象
主な支払い方法	スライド式 読み込み式 タッチ式	カメラ読込 (QRコード) 提示 (QRコード)	タッチ式 (非接触)

顧客（消費者）に選ばれやすいのは、どちらのお店でしょうか？

【A店】キャッシュレス決済も可能
5%ポイント還元「あり」



※現金の取扱いも可能
(この場合ポイント還元はない)

【B店】支払いは現金のみ
5%ポイント還元「なし」

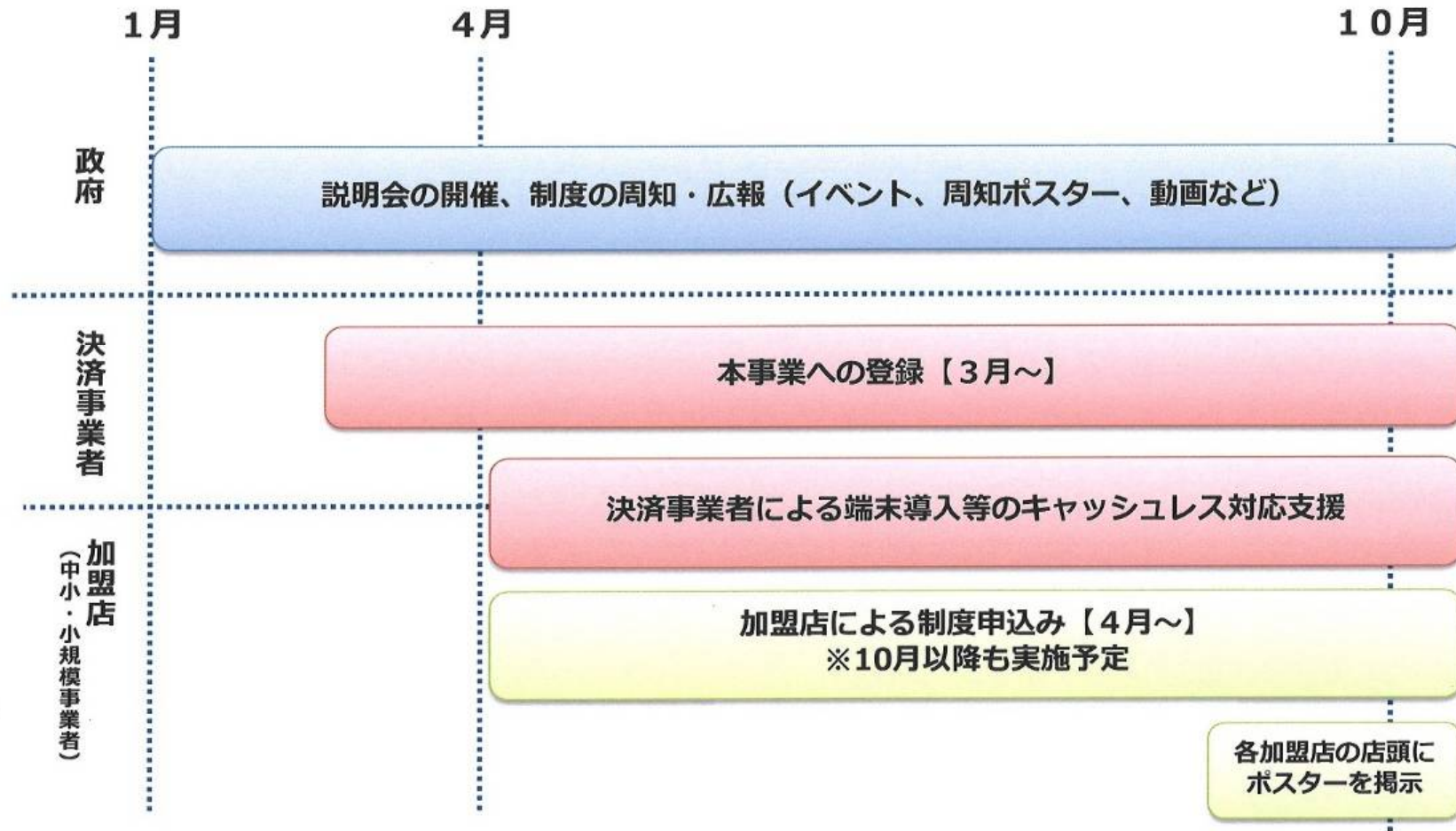


顧客が「5%ポイント還元」の恩恵を受けるためには、
中小小売店等(※)において、「キャッシュレス決済の対応」が必要

※中小・小規模の小売店・サービス業者・飲食店等

キャッシュレス 消費者還元事業のスケジュール案

- 決済事業者は3月から本事業へ登録、加盟店は4月から決済事業者経由で制度申し込みを開始。



その他

第66回神奈川県優良産業人表彰の件

日 時:平成31年2月5日(火)
場 所:横浜情報文化センター

(敬称略)

氏 名	年 齢	事 業 所 名	役 職 名
大野 忠之	59	株式会社ヴィクトリーアイ	代表取締役
伊藤 優	58	有限会社大工伊藤	代表取締役
原田 周二	77	株式会社原田運送	代表取締役
福士 司	62	北湧産業株式会社	代表取締役
菅原 章夫	63	菅原企業株式会社	代表取締役
千葉 理恵子	57	株式会社ティー・エム・シー	専務取締役
中野 俊二	59	有限会社ナカショウインターナショナル	代表取締役
築瀬 元好	70	やなせ支店	事業主
坂本 俊介	68	株式会社ニツカイ	代表取締役

第66回神奈川県優良産業人表彰式

